

# 現代アメリカの經濟政策論（一）

——供給サイドと需要サイド——

瀬 野 隆

## 目 次

- 一 はじめに
- 二 アメリカの經濟学
  - (一) 初期の經濟学
  - (二) 移行期の經濟学
  - (三) 現代經濟学の特徴
- 三 アメリカ經濟の現状と政策
- 四 まとめ
- (四) 最近の經濟学の動向
- (五) 主要な經濟学派

## 一 はじめに

經濟政策論において永遠の研究課題は政府の役割をどのように位置づけるかということである。經濟社会のあり方が政府の役割を決定するのか、それとも政府自体が經濟社会のあり方を決定するのかの論争は經濟史の中で、とりわけ經濟思想史の中でイデオロギーを含む厳しい論争対立を生み出し、經濟学史や經濟学説史を変化に富んだ世界にし

ているのである。経済社会ができる限り自由な存在でなければならぬという主張と経済社会は自由に放置すると結局弱肉強食の修羅場となるという主張との対立は一見すれば終りのない並行線上にあり、まったくの別世界にある二つの経済社会を論じているようである。そしてこの対立する二つの経済社会のいずれの側にあっても、今日ではそれを実現するためには政府の役割に期待しなければならなくなっている。それはアダム・スミスの時代(1723—1790)よりもっとと重大な課題になってきているのである。

経済社会が政府によってほぼ全面的なコントロール下におかれている社会主義国と自由な経済社会を追求し政府の役割を小さなものにしていく自由主義国との対立は、この課題についての具体的な姿を提示している。社会主義体制と資本(自由)主義体制は実はコインの両面を、つまり表裏を一方から強調しているように思われる。経済社会を政府の完全なコントロール下におくべきだという主張は究極的には政府を、つまり国家を過大評価し神格化し結局全体主義国家の出現を許すことになり、そのことは人間の基本的な権利である自由を国家になげだしてしまうことになる。より簡明にいうならば絶対化された国家は国民を規制することはできるがこの国家は自らを規制することはむずかしくて、できないということなのである。つまり国家と国民は前者を上位概念に後者を下位概念にしてしまうということなのである。全体主義国家は最初に国民にアメを与えるといいながら、最後にはムチを与えてきた過去の歴史はあまりにも明白にこのことを示している。ここでは経済は政治におきかえられ市場は計画へとかえられて行くのである。かつて市場取引の中から獲得された多様な各種の情報は失なわれ、生産方法を刺激する要因は与えられず、所得はここからは分配されない。計画と配給がすべてになり「国民の需要」という声が政府からくり返しきけられるが経済はその力を失う。

他方資本主義国は経済社会をできるだけ政府から自由にして市場にゆだねるべきだとする。この社会ではカネとモノ（サービスを含む）が主要な尺度となり、これらを中心に、これらの上に経済社会がいとなまれることになる。市場の取引は自由でなければ諸国民は豊かにならないと主張され、規制は悪であり、政府は小さければ小さいほどよい。アダム・スミスが強大な国家による重商主義政策を批判し自由主義を主張したのはまさにこの理由からであった。資本が蓄積され、企業は巨大化し、市場は独占され、やがて独占企業は海外に進出し、植民地が発生した。市場にはカネとモノがあふれ、貧富の差は拡大したが国民の平均的生活水準は大幅に上昇した。新製品が次々と生産され、新しい企業が誕生し、吸収され、合併され、また倒産した。銀行が乱立し、貸出し競争が激化し、政府は通貨を必要性を考慮せずに発行した。まさにブームの到来である。市場と生産がすべてになり、「企業の供給」という声が政府からくり返しされれるが、政治は軽視され、経済は過大評価される。だがそれはつかの間のことであった。資本主義経済は二輪車と同じで、スピードの出しすぎはいつか必ず方向を維持できず転倒し静止の状態を保つことはもつとむずかしい。適度な回転率の時が最も効率的な経済体制であり、わずかなショックにも耐えることのむずかしい非常にデリケートな経済体制なのである。大恐慌は資本主義の夢を無残にもうちくたいたのである。

経済政策の中における政府の位置づけは両極端に走りやすい二つの経済体制が実際にはコインの表裏であって、分離不可分の存在であるという認識から出発しなければ国民にとって多くの、重大な誤りをおかすことになるであろう。現代の世界においては各国ともにこの認識を強めつつあり、社会主義体制下にある諸国の市場原理の導入傾向や資本主義体制下にある諸国の福祉政策はこの両体制間の相互認識の結果であるといえる。しかしこのことは同時にこの両体制間におけるイデオロギー上の明確な区分をあいまいにし、そのことが政治的経済的不安と不確実性を増大化

し、増幅している。そしてこの緊張は両体制の盟主であるアメリカとソビエトにおいて最も深刻な問題となってきたる。

当論文ではこの二つの体制の一方であるアメリカにおいて現代アメリカ経済が直面している生産性の低下や規制、エネルギー問題、失業やインフレ等をめぐる政策論争が活発化しており、そこには需要サイドと供給サイドの対立がみられることから、本来の経済政策の一つの主要なテーマである経済政策主体としての政府の問題にまで発展していることをとりあげ、この論争の成果について少しばかり論じてみたい。

## 二 アメリカの経済学

### (一) 初期の経済学

アメリカにおける経済学を論じるまえに一般論としての経済学の特色にふれておきたい。アメリカは経済学の実験場であるといわれるが、もともと経済学は経験科学の一つとして誕生してきた学問体系であるから political economy というときにはそれぞれの時代における topical and typical problems を主として取り扱い、したがって強度の実践的性格からくる時代精神をその思考のエネルギー源としなければならない。そして経済学を経済理論、経済政策、経済史という三分野から体系化されるとすればそれらの三部門が並列的に思考されるのではなくて、理論的分析も歴史的研究もその究極において有効な政策を立案するための準備作業ないしは基礎作業として考慮されるべきであって、この意味において経済学は経済政策論において具体化され、収斂されて行くものであるといえる。たとえば一七世紀<sup>①</sup>

の経済学は重商主義的経済政策思想を代表し、また一八世紀の経済学が重商主義政策から自由主義の経済政策への転回を示す経済政策論であった。<sup>②</sup>さらに一九世紀の経済学は自由主義経済政策の矛盾が顕在化し自由主義経済政策の修正と社会主義経済政策の誕生を示す経済政策論であったし、二〇世紀の経済学はこれらの自由主義経済政策と社会主義政策の混合化をめざす経済政策論といえよう。そしてもし二一世紀の経済学が予想されるとすればその名称はともかくケインズ経済学を触媒とする需要サイドと供給サイドのバランスのとれた経済政策論となるであろう。<sup>③</sup>現代の経済学はまさにこの時期にさしかかっており、失業とインフレに悩む現代アメリカ経済こそ、こうした新しい経済学の実験場であり、発祥の地となるのにふさわしい国である。

さて初期のアメリカ経済学を彩る人びとはベンジャミン・フランクリン (Benjamin Franklin, 1706—90)・アレクサンダー・ハミルトン (Alexander Hamilton, 1757—1804)・ヘンリー・C・ケアリー (Henry Charles Carey, 1793—1879)・ヘンリー・ジョージ (Henry George, 1839—97)・フランシス・ウォーカー (Francis Amasa Walker, 1840—97) およびジョン・ベーツ・クラーク (John Bates Clark, 1847—1938) などの経済学者である。彼らが担ったアメリカ経済学には次のような特色があった。<sup>④</sup>それは第一に「楽天的」な経済学であったということである。人口と一人当りの実質所得が急速に成長する時代にあつて、広大でまた定住者のいなかった大陸に住んだ人たちが、憂鬱なマルサス流の収獲逓減と生存賃金のヴィジョンに関心を抱かないのは当然のことであつた。輸送技術の発展のおかげで、土地と自然資源の有効な供給は労働、資本に対して減少するどころか実は増大しつゝあつた。実質賃金が技術進歩と資本形成の結果として上昇しつゝあり、さらに上昇しつづけると確信されたために、ケアリーはいたるところに社会の調和をみていたのである。ケアリーがこの輝かしい趨勢をひき出した経済理論が労働価値説モデルとそれほど

異なったものでなかったし、このようなモデルが実質賃金の動きについて同時代人であったカール・マルクスの予測とは正反対の予測を導くのに用いられたのであったが、この予測は労働の絶対的、相対的窮乏化を告げるマルクスの予測よりはるかに歴史の記録に適合していることになる。第二に「神学的」性格を有していることである。一九世紀のアメリカにおける典型的な教科書の著作者は任命された牧師であつて、大学ではアマチュア経済学者として教えることが多かった。たとえばクリフ・レスリー(Thomas Edward Cliffe Leslie, 1927—82)はその著で論じているように神が競争経済の組織を調和の秩序として予定したものだ<sup>⑤</sup>と認め、これをもつてアダム・スミスが証明した定理であるよりもむしろ公理であるとしているのである。第三に「保護主義」的偏向があげられる。このアメリカ経済学者の偏向は、私的自由企業が調和に導くという信条とは合致するように思われないために、多くの年代記作者が保護主義を論理の逸脱ということで説明しようとしてきたが必ずしもそうとはいえないようである。第四に「ナショナリズム」的性格があげられるが、これは第三の特徴とオーバー・ラップするがその代表者としてフリードリッヒ・リスト(Friedrich List, 1789—1846)があげられる。リストについては通常ドイツ・ナショナリズムの唱導者と考えられているが、ヨーゼフ・ドルフマン(Joseph Dorfman, 1904—)の著書の中でリストの理論は彼がアメリカからドイツに帰る前にすでに固まつており、その著作がドイツで書かれたのは単なる偶然的産物にすぎないと論じているし、また生来のアメリカ人学者であるトーマス・ニクソン・カーバー(Thomas Nixon Carver, 1865—)は第一次世界大戦ごろにまったくのナショナルスティックな性格の入門書をかいている。このように経済学者が保護主義の推進に力をかしたのはこれから生まれてくる産業の利害のためではなく、すでに存在している石炭産業や鉄鋼業の利害のためであった。ペンシルバニアが保護主義の温床であり、ペンシルバニア大学では自由貿易論者が教鞭をとれなかったの

は当時とすればあたりまえのことでもあった。そして第五の特徴は「プロ・ビジネス的」な性格である。経済組織の中の調和はすなわち非常な競争の調和であった。そのためにこの世紀の当初には多くの著者たちが平等な社会がもたされるであろうと考えたが、世紀の終末にはいちじるしい富の不平等がみられた。多くの論者はハーバート・スペンサー(Herbert Spencer, 1820—77)<sup>⑧</sup>に従って、粗雑な形の「社会的ダーウィニズム」を標榜して、貧者はその不運を責められるべきであり、富者はその成功を賞められるべきであるとした。こうした主張をした経済学者として、ウィリアム・グレアム・サムナー(William Graham Sumner, 1840—1910)<sup>⑨</sup>をあげることができる。最後の特徴としてあげられるのは「無理論的」又は「反理論的」性格である。つまり初期のアメリカ経済学が経済理論に関するかぎりは未発達な状態にあった。それは多分田舎によくある沈滞の中でアマチュア的著述から得られるものはそう多くはなかったといえよう。そして他人の学説をふりまわすようなアメリカ思想の傾向は、たとえばジャン・バチスト・ヤー(Jean Baptist Say, 1767—1832)<sup>⑩</sup>やジョン・ラムゼイ・マカロック(John Ramsay McCulloch, 1789—1864)の教科書の人気と模倣の繰返しに見られるような類型によくあっていた。またアメリカ人がとりわけ実践的で常に事実の近くにいることに甘んじ、演繹的推論の長い連鎖を好まないという意見にも傾聴すべき点があるであろう。

以上のように初期アメリカの経済学はP・A・サミュエルソンによれば、第一に「楽天的」で、第二に「神学的」で、第三に「保護主義的」で、第四に「ナショナリズム的」、第五に「プロ・ビジネス的」であり、第六に「無理論・反理論的」であるとしている。ただし、この最後の「無理論」的という点では別の解釈がなり立つ。つまりこの世紀の転換期においてアメリカの学者は「景気循環」に関する大きな研究を行なって、一九一三年に出版されたウエズリー・C・ミッチェル(Wesley Clair Mitchell, 1874—1948)<sup>⑪</sup>に至って最高潮に達したということが第一点

である。というのはアメリカの景気変動が他の国のそれより常にはるかに大きかったという事実が自然とこの問題に目をむけさせたのである。さらに第二点として今日の用語でもってすれば「成長経済学」ないしは「発展経済学」とよばれるものにとりくんだということである。初期の著者たちは節儉と資本形成を促進することに興味をもち進歩と技術の変化を強調し、大規模生産の利益を力説したが、彼らは成長と発展をとり扱う単純で自足的な理論を残念ながら定式化し得なかった。

このように初期のアメリカの経済学はどちらかといえば供給サイドに重点をおいた、かなり企業家サイドの現実的な経済学が論じられていたということができよう。それはヨーロッパにおける同時代の経済学の潮流とは異なる思潮であったといえよう。

## (二) 移行期の経済学

アメリカ経済学の思潮の発展史はここに至って制度学派の登場をみるが、この代表的な経済学者はソースタイン・B・ヴェブレン<sup>(11)</sup> (Thorstein Bunde Veblen, 1857—1929)、ジョン・R・コモンズ<sup>(12)</sup> (John Rogers Commons, 1862—1945)、ウエズリー・C・ミッチェルである。ウイスコンシン大学やニューヨークのニュー・スクール・フォー・ソシアル・リサーチにおいては第一次世界大戦後の数年間、この学派は将来の波のように思われた時期があったが、一般的にいってこの学派は自己再生産をつづけていくことができず、今日ではほとんど死に絶えている。ヴェブレンはアメリカのマルクスとも呼ばれ、偶像破壊者で社会批評家でもあり、陰気ではあるが才気縦横の散文で彼の時代の信条と制度の正体を暴露した。コモンズは労働経済学の分野で、またミッチェルは景気循環の分野でその歴史的な業績



がみとめられ、それらはそれぞれが別個に興味をそそられた応用経済学の重要分野であった。

一九世紀末の不況期の数十年間には急進主義経済学者が輩出し、政治の分野では人民党(ポピュリスト)運動の時代が訪れ、この動きは思想の領域にも大きな影響を及ぼした。若き日のジョン・ベーツ・クラーク(John Bates Clark, 1847—1938)<sup>⑭</sup>は一種のキリスト教社会主義者であったし、また経済学者になるべき門口にいたフランシス・ウォーカー(Francis Amasa Walker, 1840—97)<sup>⑮</sup>は彼自身レッセ・フェールの調和に対する戦闘的な批判者であると考えていた。アメリカ経済学者が一八八〇年代に若い世代の経済学者によって創立され、彼らの多くはドイツでいわゆる「講壇社会主義者」の下で研究を積んだ歴史的方法の提唱者であったことを思うと、この学会の創立そのものが、より年長の保守的経済学者に対する一種の反対運動であったとみることが出来る。したがって彼らが「われわれは国家を教育上かつ倫理上の機関と認め、人類進歩のためにその積極的な援助が不可欠な条件である」とみなすものである」と壇上から呼びかけるとき、「最良の政府は最小の政府」というジェファースン<sup>⑯</sup>(Thomas Jefferson, 1743—1826)流の考え方からすればその格差は当時としては思いも及ばないものであったといえる。このことはまさにアメリカにおいて国家政府の認識の仕方において二つの大きな立場の相違を生み出したものである。それがやがて経済政策論における経済政策主体としての国家の役割をめぐる需要サイドと供給サイドの対立の源流となるものであった。しかしアメリカ経済学会はやがてその急進的な色彩を失い、アメリカの指導的経済学者のほとんどすべてを擁する学会となり、またその創立に携わった多くの学者たちも年齢や特権の増大とともに急進的でなくなった。その一人であったリチャード・T・イリー<sup>⑰</sup>(Richard Theodore Ely, 1854—1943)は一八九〇年にウィスコンシン大学で形式上社会主義者として糾弾されたが、このことが教職を剥奪される立派な理由であると自ら承認し、考え方をあらためたし、またクラーク

クも彼の著書<sup>②①</sup>の中で自由競争下におけるそれぞれの生産力法則にもとづく賃金や利子の機能的分配が倫理的にも最善の分配であるとのべるようになった。全般的に異説に対して不寛容であった当時の圧力がこの移行期の経済学者の保守主義的性格への傾斜を説明することになるが、それだけでなく、もう一つの理由はこの世紀の転換期までに経済学者はアマチュアであることをやめて大学教授として生計の資を得るようになり、この経済学の職業化が、その副産物の一つとしての急進的な感情を鎮静化して行ったともいえる。快適な大学の環境とフル・タイムの経済学研究はユートピア熱を冷却させるに十分であったし、またアルフレッド・マーシャル<sup>②②</sup> (Alfred Marshall, 1842—1924) や M・E・レオン・ワルラス (Marie Esprit Léon Walras, 1834—1910) もまた同様にともに熱烈な社会的同情に終始したが、時がたつにつれて急進的な社会改革案にますます懐疑的になっていったことは注目に値するであろう。しかし他面、アメリカ経済の職業化はその分析の質をいちじるしく向上させ、その初期の独創力は喪失したが、それは論証の力によって十分補われた。そしてこの分析上の貢献度からみれば、疑いもなくジョン・ベーツ・クラークとアービング・フィッシャー (Irving Fisher, 1867—1974) の二人が巨匠であった。クラークがジェヴォンズ・メンガー・ワルラスの限界効用説をその十年後に再発見したことは大したことではなく、重要なことはむしろ彼が一八八〇年代の終りまでに限界効用説を充分発展させていたことであり、ウィックスチード<sup>②③</sup> (Philip Henry Wicksteed, 1844—1927) やレオン・ワルラスよりも前にその完全な輪郭をつくっていたことであった。またイエールのアーヴィング・フィッシャーは多くの分野で独創的業績をあげており、彼の博士論文は今日でも一般均衡理論の読む価値を有する作品であり、また多くの統計的研究や貨幣数量説に関連した労作でよく知られているが、彼のより重要な業績は資本理論に対する貢献であった。この業績によつてはじめて利子率が他の諸価格とともに決定されるための均衡条件の明確な記述

を有することになった。フィッシャーの理論がしばしば「時間選好説」であると解釈されてきたが、実はそれはどのような資本利子論をも容易にとり込むことのできる一般モデルであつて、これはオイゲン・フォン・ベーム・バヴェルク(Eugen von Böhm-Bawerk, 1851—1914)<sup>(25)</sup>が企画しつつも技術的に達成しえなかったものを彼は完成したのである。

初期のアメリカ経済学から現代経済学への移行期にあたる第一次世界大戦後のこの時期において代表されるのは、フランク・H・ナイト(Frank Hyneman Knight, 1885—)<sup>(26)</sup>、ジョン・モリス・クラーク(John Maurice Clark, 1884—1963)<sup>(27)</sup>、ジェイコブ・ヴァイナー(Jacob Viner, 1892—)<sup>(28)</sup>などの世界的に著名な学者であつて、彼らに代表されるような全盛期をアメリカは迎えることになり、彼らは本格的にアメリカの大学院で専門家として育てられた一流の学者の第一世代であり、彼らこそがアメリカ経済学者の現代へのかけ橋となつていたのである。

### (三) 現代経済学の特徴

現代アメリカの経済学といつても、やはり明らかにヨーロッパの経済学一般の伝統を受けついでいることに変わりはない。それと同時に現代アメリカの経済学の特徴の一つとして必ずしもアメリカで生まれた人びとによつて論じられてもいないということである。第二次世界大戦のころでさえ、著名なアメリカの経済学者二〇人のうちで多分二人はイギリスから、六人から八人ぐらゐはヨーロッパからというように、現代のアメリカの大学の経済学部教授は必ずしもメイフラワー号の子孫から構成されてはいないのである。このことはアメリカの学問全般についていえることである。そしてこの四分の一世紀ほどの間、アメリカの経済学は第一級の経済学でありつづけており、それはまさに

この分野における創造的研究の先端を切っているということを意味している。つまり一九三二年以前の学問研究は他の分野におけると同様に経済学の分野でも、この意味で第一級のものではなかったのである。今世紀の変わり目にアメリカ人がヨーロッパにおける当時第一級のイギリス経済学を求めてケンブリッジやオックスフォードの大学院に進学しようとしてもここに入ることが許されず、そのためやむなくドイツの諸大学に入学せざるをえない制度上の理由が彼らの実力の程度とともに存在していた。結局彼らはアメリカにもどり、アメリカの大学につくられた大学院において、自国の博士号をそこで与えられることになったのである。しかしそのことはアメリカの大学における一流の博士号プログラムの作成の必要性を生み出した。それは別な面からみれば経済学において高水準の教育をやっていくという口実をアメリカの経済学者に与えるためであった。このことは現代の経済学が非常に錯綜した専門分野に分かれ、それを学ぶためにも長時間を必要とする専門分野になったからにはかならないのである。

現代アメリカの経済学は主として大学院において学問的に研究されており、ここで経済学者は養成されている。その意味においてきわめて大きく重要な制度となっている。初期の大学院の中心地はジョン・ホプキンス大学やクラーク大学であったが、今日では多分資金の維持困難のためであろうか衰退してしまっている。第一次世界大戦のころから、ハーバード、シカゴ、コロンビアおよびウイスコンシン<sup>②</sup>の大学院が有力なものとして認められ、またこれらの大学と比較して規模や優位性において見劣りしない他の大学がこれに続いている。アメリカの大学院での研究は、およそ第二次世界大戦までに求心的な成長をみており、一九三〇年代の初期にはシカゴがちょうどロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのように、フランク・H・ナイト、ヘンリー・シュルツ(Henry Schultz, 1893—1938)<sup>③</sup>やジェイコブ・バイナーの下で顕著な特権的地位を享受した。それから十年ほど経たのち、今度はハーバードがミクロ経

経済学の分野で J・A・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter, 1883—1950)<sup>(20)</sup>、E・H・チェンバリン (Edward Hastings Chamberlin, 1890—)<sup>(21)</sup>、W・W・レオンチン (Wassily W. Leontief, 1905—)<sup>(22)</sup> を擁し、またマクロ経済学の分野についてはアルビン・H・ハンセン (Alvin Harvey Hansen, 1887—)、J・H・ウィリアムス (John Henry Williams, 1887—) を擁してある程度の優勢を獲得している。このような経済学者たちは第二次世界大戦中に重要な役割を演じ、ワシントンは真の意味での経済科学の唯一の中心となり、彼らは大挙して政府に参画し、軍事問題や民間の政策問題を解く手助けをした。ここでは彼らは優れた決定を下したが、それは社会的な決定を考えるのが経済学者の課題であるという事実は別にしても、たとえ大まかにせよ科学的方法を慎重に守るという実践、つまり関連ある証拠を掘り出したいという願望、ひとたび収集され分析されたのちはそうした事実上のデータを尊重するという心構えが、大きく実を結んだものであった。大学院の経済学教員を強化するのはこのような考慮からであって、各世代の学生に進んだ経済学の諸段階を教えて行く場合に、もしこの教員がこれらの純化された概念と経済生活の具体的現実との関連が何であるのかを時折自問自答しないようなことがあれば結局その経済学は学問としても実践としても何ら価値を有しないことになる。何とかしてこのような訓練を経験してはじめて経済学者には真に事実を見る眼が養われてくるのであって、それは当該の問題にかかわるさまざまな可能性への集中力と、それらの相対的な得失を問う素質とが出来てくるという、否定しがたい事実が存在するのであって、こうした経済学上の専門教育には他にもっと費用のかからない方法があるかもしれないが、いまのところだれもこの方法を見い出してはいない。戦後には多数の経済学者がワシントンから大学へ戻ってきたが、ここでは興味深い一つの傾向があった。それは大学院での経済学研究の集中比率が低下したことである。伝統的に強力な少数の大学院大学、戦後も強力でありつづけ、事実上復員軍人の奔

流に巻き込まれたこのような古い大学院大学に加えて、経済学研究の中心として競争のエネルギーに満ち満ちた新しい大学院大学が数多く出現したということである。それらの大学はスタンフォード、MIT、イエール、ミシガン、ジョンズ・ホプキンス、カリフォルニア大学などである。この戦後の分散化傾向の理由の一つは、このときまでにアメリカは一流の経済学者をほんの二、三の大学院大学で雇える数を超えて、数多くかかえうるようになったために自ら進んで熱心にこうした地位につくことを求める教員の供給ができて、それが新しいプログラムに人手をあてがう結果となったことである。

現代アメリカの経済学をその初期の段階から論じて来たが、ここで整理のために杉本栄一氏の研究の成果である近代経済学の系譜(第一図)をかかべておくことにする。<sup>(84)</sup>これによってアメリカ経済学の一応の位置づけがわかるであろう。

#### (四) 最近の経済学の動向

最近のアメリカ経済学はもちろんJ・M・ケインズ(John Maynard Keynes, 1883—1946)の<sup>(85)</sup>『いむゆるケインズ革命』によって最も大きく影響をうけた。それからこれに劣らず重要なのは独占的競争革命であって、これはE・H・チホンバリン(Edward Hastings Chamberlin, 1890—)<sup>(86)</sup>、ジョン・V・ロビンソン(Joan Violet Robinson, 1903—)<sup>(87)</sup>が推進したものであり、さらに少し後になるが厚生経済学の革命があり、この推進者はアブラム・バーグソン(Abram Bergson, 1914—)<sup>(88)</sup>、オスカー・R・ランゲ(Oscar Richard Lange, 1904—65)<sup>(89)</sup>、ケネス・J・マロー(Kenneth Joseph Arrow, 1921—)<sup>(90)</sup>、アバ・P・ラーナー(Aba Plochy Lerner, 1903—)<sup>(91)</sup>、サー・ジョン・ヒックス(John Richard



Hicks, 1904—)<sup>(42)</sup> ニコラス・カルドア (Nicholas Kardor, 1908—) および P・A・サッチェルソーン (Paul Anthony Samuelson, 1915—)<sup>(44)</sup> をあげることができる。またもう一つの特色として一九三五年以来世界中の、とりわけアメリカの経済学がますます数学化されていったという顕著な傾向をあげることができる。この数学記号の使用そのものが問題であるのではなくて、この数学的表現がそれと等義の言葉に置き換えようとしてもやはり現代経済学のより一層専門的な性格は残っているということである。現代のアメリカの経済分析では数学についてはほんの初歩的な素養しかもっていなくとも、第一級の独創的業績をあげうる例が多く存在する。それは現代の議論の複雑さが、たんなる数学の知識だけではとても充分に理解しきれるものではなく、数学だけを修得したとしても、それは経済学の修得にとって必要な条件でもなければ充分な条件でもないということである。それ以外の統計学、経済史、社会学をはじめとする種々の隣接諸科学を修得した上での数学が有用な道具となつていたのである。さらには現代のアメリカ経済学についていえるもう一つの特色は経済学者の数がとても多く多いということである。このことからいえることは読みきれないほどの論文が書かれ、それを掲載した専門誌があふれるが読書率は低下する。これに歯止めをかけるために、専門誌は、たとえば計量経済学に、他のものは線型計画に、さらにはオペレーションズ・リサーチにと特化してきているのである。こうして増加しつづける経済学者の数は確かに質の低下をもたらしかもしれないが、学問全体の進歩にとってはトップに最優秀の学者がいるかぎり、彼らの仕事は種々の水準の学者の貢献によって補完されるのである。

しかし最後に一九七〇年代前半についてみるとアメリカ経済学に特有の問題点がある。それについて論じてみよう。ここにはおよそ三つの問題点が存在する。その第一点は前述のようにアメリカの経済学者の現世代が有能な学者



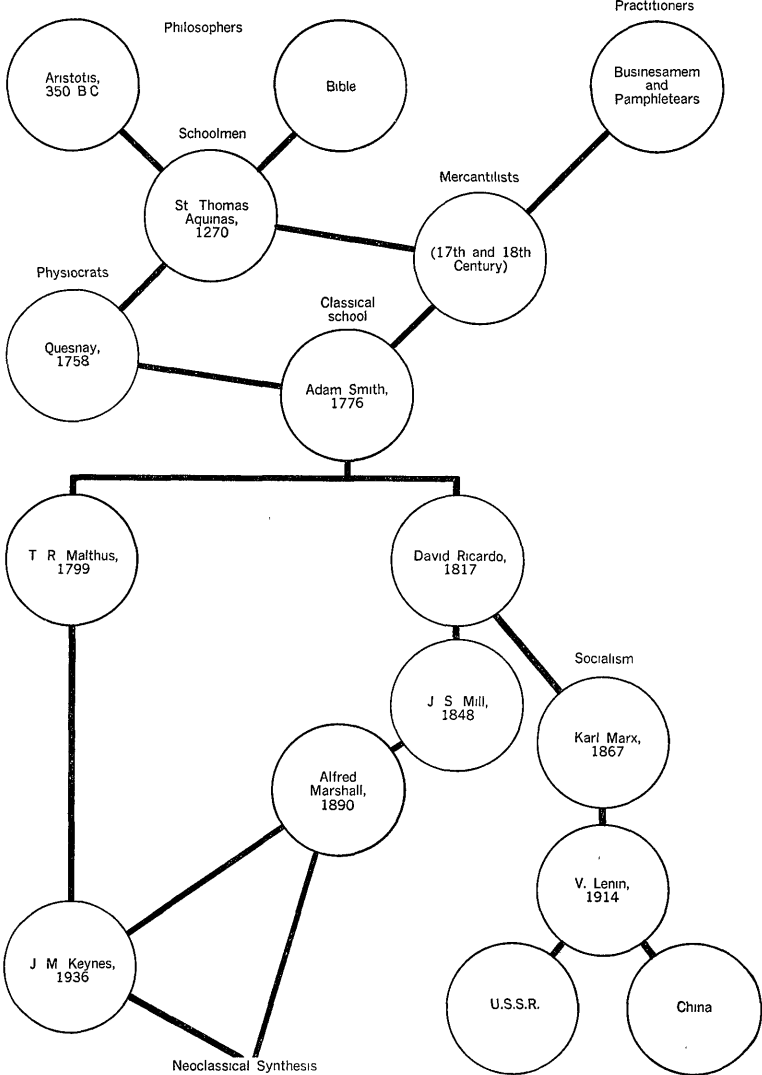
を海外から輸入することによってその質を大いに向上させてきたが、これを将来ともに永続させうるかどうかということである。海外に大きな政治不安がなくなつて、アメリカへの移民がなくなつたとすれば、またアメリカ自体が政治不安その他によってこのような人びとの居住性が悪くなるような事態が発生し、現在にいたる経済学者たちが再び海外に流出するようなことが起きれば、アメリカは再びもとのような質の悪い水準にもどつてしまふかもしれない。このことはそれが大学あるいはそれ以前のレベルでのアメリカの全教育制度に関する問題をも含んでいるのである。第二にこれも質的な問題であつて、しかもパラドックを含んでいる問題である。それは一九三〇年代の不況の十年間には非常に多くの有能な学生が経済学の研究に惹きつけられたが、今までのところ経済学の進歩によって世の中にもはや景気循環らしい状況がみられず、経済学者の胸をときめかすような仕事がある程度なくなつてしまつたために、最近のアメリカのキャンパスでは経済学を専門分野に選ばない傾向が目立つてきているという点である。最近の最優秀の学生の一層多くの部分が物理学や法律や医学の分野に流れ込み、また職業としては実業家を選ぶ方向にあつてかなりの競合関係が起つてきている。第三に現代社会があまりに豊かになつたので経済問題は安楽死するに至つたし、これと共に経済学者に挑戦してくる問題も安楽死するに至つたと論じる人もあるかもしれないが、これでは一世紀前には経済問題が存在しないので、経済学という重要な科学が生まれてこないのだとよくいわれていたからである。以上、P・A・サミュエルソンの主張を中心に現代のアメリカの経済学の歴史と現状について論じてみたが、それはまさに主として需要サイドを重視した経済学であつたといえる。次に彼が達成したという新古典派的総合についても論じてみることにする。

## (五) 主要な経済学派

現代アメリカの経済学を構成する主要な学派の思想は古典学派の伝統を強くうけつぐ保守派の自由主義とP・A・サミュエルソンのいうA・マーシャルとJ・M・ケインズを総合した新古典派的総合に代表される。彼はこれを第二図のように表示している。伝統的な自由主義者は第二次世界大戦前後にアメリカに影響を与えたL・E・v・ミーゼス(Ludwig Edler von Mises, 1881—)<sup>④6</sup>、O・キルゲンシュテルン(Oskar Morgenstern, 1902—)<sup>④7</sup>やF・A・v・ハイエク(Friedrich August von Hayek, 1889—)<sup>④8</sup>などの自由主義的な経済思想の中に生きている。とくにハイエクはシカゴ大学でH・C・サイモンズ(Henry Colvert Simons)、G・ターボ(G. Terborgh)およびD・M・ライト(David McCord Wright)などの同調者を得て、ウィーン・ロンドン・シカゴ学派ともよばれる学派を形成し、また最近ケインズ学派の流れをくむ新古典派のP・A・サミュエルソンとははなばなしい論争をくりひろげているマネタリストのM・フリードマン(Milton Friedman, 1912—)<sup>④9</sup>の活躍がめざましい。この派の経済学は主として自由市場の機構が十分機能さえすれば貨幣政策のほかは「若干の例外」をのぞいて、経済資源の効率的配分と市場での自動的均衡が実現すると主張し、このように市場機構に絶対の信頼をおく反面、政府に対しては強い不信任をいただいている。彼はその著書の中で「小さな政府」を主張し、A・スミスの論じた政府の三つの役割、すなわち第一に国防、第二に警察、第三に公共的事業のうち第一、第二はともかく第三の公共的役割はできるだけ小さなものであることが望ましいとしている。そして個人や企業が自由の下でつくり出す市場の機能によって各人が情報を伝達し合い、生産方法を刺激し合い、所得を分配することこそ各国民の経済にとって必要であり、この場合経済学はマクロよりもミクロを、需要サイドよりも供給サイドをもっと重要視するべきだと主張する。

FAMILY TREE OF ECONOMICS

第 2 図



P A Samuelson, Economic : An Introductory Analysis.

他方P・A・サミュエルソンを中心とする新古典派総合の立場からすると、古典派をうけつゝ保守的な自由主義に對して、この自由主義の性格は、修正される必要があり、政府の役割は増大化され、市場への政府の干渉と介入が行なわれ、様々な規制と規則が設定される必要があるということになる。ここにおける政策は結局需要サイドを重視したものであつて、それは第一に政府の積極的介入主義 (activism) ——「大きな政府」であり、第二に需要面の重視——「インフレーションの容認」、第三に短期的政策、第四にマクロ重視の経済理論と政策である。つまり新古典派の経済学は保守派が主張する自由競争原理を尊重するものの第一に市場機構が十分に機能したとしてもなお資源の効率的配分を達成できない「若干の例外」の場合（たとえば公害などの外部不経済があるときや、社会の共同サービスの供給の必要性があるとき）、第二に競争の制限をのぞき市場機構そのものを十分機能させるために介入する場合、第三に需給の均衡を調整する場合の三点において市場機構への政府の介入が必要であつて、最後に——純経済学的にはなんともいえないが——分配の不正にも介入が必要となることもあろう、と申し訳のつけくわえるのが普通となつてゐる。この主要なメンバーはサミュエルソンの他にR・M・ソロー (Robert Merton Solow, 1924——) 等を中心とするもので、ハーバードの経済学者が多い。<sup>⑤</sup> この学派はまたニュー・エコノミックスともよばれており現代アメリカの主要な学派となつてゐる。サミュエルソンはこのニュー・エコノミックスに對して他の学派等からの攻撃があり、それらは右寄りから左寄りまで四つのものがあるとしてゐる。その第一は保守的なビジネスの利害關係からこれを拒否するものであるが、これは学問的なものではないので問題外とする。第二はフリードマンを中心とするシカゴ学派の自由主義者であつて、現在のところ少数派であるが次第に成長しつつあるとしてゐる。このグループは彼らをとるまゝその周辺の人びとを含めていずれもニューディール主義を嫌い、フランクリン・ルーズベルトを史上

最大の悪漢のように思い込み、社会をいわばキブツのような小組織からなる場合にしかあてはまらないようなロマンティックなユートピアを夢みているようである、という。結局この両派の最大の相違はマネタリズムの思想である。これによればケインズ派の貯蓄・投資分析、CプラスIプラスG曲線はすべて必要がなく、また赤字や予算や機能的財政政策も捨て去ってしまう。そこで最も重要なことは国内における貨幣数量のみであって、よい時代の貨幣数量説を用いればすべてがうまくいくことになるからである。それゆえ成長経済では、貨幣の量のある一定率で増大していくことだけがこの貨幣政策の要点となるのである。この点はサミュエルソンは正しいと思わないとしている。しかしながらフリードマンのいう市場での価格のメカニズムが大切な機能を発揮するという点はまったく異論はない。さらには為替レートの伸縮化という彼の二〇年来の提唱は、当時いわば荒野の一匹狼のような存在であったが、各国のインフレや生産性向上の度合がみな違った方向に動いているときに、為替相場だけをブレトン・ウッズ体制の十字架にしばっておくことはできないという点で、彼のこの政策提言はまったく正しいものであったとのべている。第三はJ・K・ガルブレith (John Kenneth Galbraith, 1908—)<sup>(54)</sup>からの批判があるが彼の大企業的重要性の強調、テクノクラチアの過大評価、コスト・プッシュ・インフレ等についてどうもつこみが十分でないといえる。第四は左翼からの攻撃であるが確かに成功した資本主義社会の若者たちは、それが愛することのできない秩序であるゆえに、かならずそれに謀叛するというシュンペーターの主張も一つの真理であるかもしれないが、他方マルクス経済学もまた現実が必ずしもマルクスのいうように進んでいないという理由から批判が可能である。労働者の窮乏化は現実になっていないのであるとしている<sup>(55)</sup>。

現代アメリカのこの主要な三つの学説のうち、学問的にももっとも重要なのはなんといってもサミュエルソンを中

心とするケインジアンとフリードマンを中心とするマネタリストの対立であろう。多くの未整理な問題を含んではいないがそれはまさに需要サイドの経済学と供給サイドの経済学の対立であるといえることができる。ただここで注意されなければならないのは、この二つの学派の基本的な対立点のそもそもの源流は実は一九二九年に発生した世界大恐慌という経済現象に対する認識の相違にあったことである。ケインズの分析によればこの深刻な大恐慌は民間経済(供給)そのものもつ不安定性にある、いいかえれば民間設備投資や住宅投資や耐久消費財需要に対してみられる不安定性の中から発生したと診断し、したがってその治療法は政府の力(介入)によってこの不安定性を補完(たとえば財政政策の優先)し、経済全体を安定化することにあるとした。ところがフリードマンはこの大恐慌は中央銀行が通貨供給を締めすぎたために発生したと診断し、そのため治療法は誤りない通貨政策(つまり正しい金融政策の重視)を中央銀行が採用することであり、そうすれば民間経済は元来が安定的な存在であるから、経済的崩壊など発生しなかったのだと主張し、中央政府の責任を追求しながら、民間経済への政府の不介入を要求しているのである。G・ギルダーはここで、マネタリストとケインジアンの大論争はほぼ終わったとし、今ではケインジアンでさえ、貨幣の重要性は認めているとしている。そして貨幣に関するいくつかの事実を一般に認識させたことは、マネタリストの輝かしい勝利を物語っているが、マネタリストとケインジアンはインフレとデフレばかりに目を奪われて闘いの最中でさえ敵に塩を贈っていたという。そして彼らは貨幣数量説の方程式  $MV = PT$  の両端を互いに引っ張り合いながら、経済思想の戦場の中で精神的知的綱引きをやっていると考えていた。マネタリストは通貨供給(MV)に固執し、一方ケインジアンは総需要(P<sub>T</sub>)にとりつかれていたが、両学派ともに分析については同じ綱によりかかり、同じ集計量に関する基本方程式によっていたのである。そしてこの方程式が経済学の最も重要な問題に関してはおく末梢

的なものだと思つたものはほとんどいなかったと批判している。<sup>67)</sup>この大恐慌の原因に対する二学派間の認識の相違が並行線のままにケインズ理論とその政策が、その後の経済政策の基礎となつて来ていた。ここに発生した石油ショックこそ現在のケインジアンとマネタリスト論争の新たな起点なのである。<sup>68)</sup>この論争は最近ではレーガン大統領の「経済再建計画」<sup>69)</sup>の評価をめぐるつてさらに一層鋭い対立を示してきているのである。

### 三 アメリカ経済の現状と政策論

二〇世紀に入ってからとくに第二次世界大戦後のアメリカの経済の現状はその topical and typical problems の点からみると、四つの時期に区分することができる。この時期区分の分析はマクロ経済学の立場から、第一期は一九四七—五七年の戦後復興期、第二期は一九五七—六七年の安定成長期、第三期は一九六七—七三年の転換期、第四期は一九七三—七九年の石油ショック後のインフレ期に分類することができ、これらのそれぞれの時期にそれらの時期を代表し方向づけ指導した経済理論なり経済政策が存在した。<sup>60)</sup>

第一期の経済政策は戦争不況の回避にあつて、マクロ経済分析の面においてはケインズ経済学の乗数理論を中心とした政府の積極的財政政策の活用が強調され、IS—LM分析の全盛期であつて、金融論はLMカーブの分析の背後に位置づけられ、金融政策は相対的な意味で無視されていたといつてもよい。第二期にはフリードマンとシュワルツ(Jacobson Schwartz, 1951—)<sup>61)</sup>の大著にみられるように金融論・金融政策に対する関心が次第に高まってくるものの、まだケインジアンの Paradigm が支配的であつて、第一期の経済政策を継続するものといえる。この時期を経済

政策の面からみるとサミュエルソン、J・トビン(James Tobin, 1915—)、H・G・アクリー(Hugh Gardner Ackley, 1915—)あるいはW・W・ヘラー(Walter Wolfgang Heller, 1915—)などのいわゆるニュー・エコノミストがJ・F・ケネディー(John Fitzgerald Kennedy, 1917—63)およびL・J・ジョンソン(Lyndon Johnson)政権下で多大の影響力をふるい、まさにケインジアン<sup>62</sup>の全盛期が到来したのである。W・ヘラーはこの時期におけるケインジアン<sup>62</sup>の勝利を「市場メカニズムのみによつては確保できない高い水準での雇用の安定と成長を達成するために政府が介入すべきことは、今や自明のこと geworden しまった」とのべ、需要サイドの経済政策の勝利を確信している。第三期は経済動向にきわめて急激な変化が起こってくる時期であつて、その直接の契機はベトナム戦争を背景として一九六七—六九年に急速に進んだインフレーション、そしてその対応策として実行された増税政策の失敗であつた。六〇年代前半の不況回復にかなりの効果を示した一連の減税政策と異つて、六六年の増税はほぼ同額の貯蓄の減少を生んだだけで、目立った需要削減効果をもたらさなかつたのである。こうした経済動向に対して激しい批判を加えたのが前述のようにM・フリードマンであつた。彼は一九六八年のアメリカ経済学会における講演で、フェルプス(Edmund Strother Phelps, 1933—)の論文をベースにいわゆる「自然失業率」<sup>63</sup>仮説を展開し、ケインジアンを主流とする学界の潮流の変化に一つの分岐点を画したのである。つまりこの自然失業率仮説によれば、従来のケインジアンが主張してきた短期供給分析の唯一のよりどころになつていたフィリップス曲線<sup>64</sup>の概念を実証的にも理論的にも否定することになつたのである。第四期は石油ショック以降、供給分析が台頭してきた時代であつて、それはケインジアンとマネタリストの対立点であつた需要中心の分析から供給中心の分析への移行の必要性を生みだすことになつたのである。R・ゴードンによればこの間の事情を先のG・ギルダーと同様の意味で次のようにいつている。つまり



「一九七三年から七四年の供給ショックが経済学に与えた最大の影響は、貨幣供給を一定の割合で増加させるべきである」というマネタリストの主張の妥当性を完全にくつがえしてしまった」ということである。<sup>64</sup>

このようなアメリカ経済の混乱と行きづまりはそのままケインジアン<sup>65</sup>の経済理論と経済政策の行きづまりであり、これに対して激しく論争をしかけていたマネタリストにも大きな打撃を与えることになった。このアメリカ経済の現状は新しい経済学出現への強い願望となってきたのである。最近のジャーナリズムにおいてしばしばとりあげられている供給サイド経済学(Supply Side Economics)、あるいは略してSSEとよばれるものこそこの新しい経済学なのである。<sup>66</sup>この経済学はまだ完全な体系化や理論の整理はできていないが、現状の行きづまりを打開する何らかの主張なり、政策なりをうちだすことは不可能ではないようである。

#### 四 ま と め

アメリカの経済学を語るときにはその思想的根底におけるプラグマティズム(pragmatism)を忘れてはならない。イギリスの思想的背景が功利主義であるとすればアメリカの代表的思想はまさにプラグマティズムであるといえよう。それは伝統的な哲学が理論と実践、知識と行為を対立的に区別し、前者に優越性を与えてきたのに対して、プラグマティズムはこれに戦いをいどみ、理論と実践、知識と行為を不可分なものとして提唱したところに最大の特色がみいだされる。それはまさに「行動主義の哲学」であって、その真理論においても、認識論においてもその決定的証明は経験的な行為の世界においてのみ見いだされるものであって、それぞれの特殊な実践的経験の帰結との関連のも

とはじめて論証されるものであると主張しているのである。この意味でプラグマティズムは唯理論、観念論、合理主義に対して経験主義であって、W・ジェームズ(William James, 1831—1903)の徹底経験主義(radical empiricism)<sup>66</sup>やJ・デューイ(John Dewey, 1850—1952)の実験的经验論(experimental empiricism)<sup>67</sup>において、その特色をみることができる。

このプラグマティズムは経済学にも大きく影響を与え、制度主義の成立に重要な役割を演じることになった。そしてまた標準、原理、規則あるいは信条や教義は必ずしも最終の存在であるとみなされず、あらゆるものをあくまで試験的・仮説的存在にまで引きおろし、「方法と手段」とを目的と同様に重視することから、「道具主義」(instrumentalism)<sup>68</sup>となつて行くのである。経済学が道具化される理由もまたここにある。経済政策も経済理論も常に実施と結果においてのみ、この関連において構成されるものであるから、プラグマティズムにおける経済学は、結果主義となり、未来主義であり、また試行錯誤の経済学にならざるをえないのである。そこはまさに必然の世界ではなく選択の世界であり、絶対の理論ではなく相対の理論が重視される社会なのである。

現代アメリカ経済と経済学はまず以上のことを考慮しつつ論じられなければならない。このような考慮の下にアメリカ経済学の歴史的展開をみるとともに現代のアメリカ経済を診断するならばおそらく誰もが新しい経済学をアメリカは必要としていると理解するはずである。供給重視の経済学はまさに現代アメリカにおける右のような要請に応じて誕生してきたものであり、それはまだ未熟な段階ではあるが方向を失った時代における一つの方向をさし示すものである。<sup>69</sup> 当論文はこのサプライ・サイド・エコミックスを論じるための序論である。今後の研究はアメリカ経済の現状分析を再度精確に論じることによって供給サイドの経済学の理論と政策論へ発展させて行きたいと考えている。

# 注

- ① 神田璋一郎・吉田義三編『経済政策論』有斐閣双書、昭和五十一年、三三—三三〇。
- ② 野田稔・中村秀一郎編『経済政策入門』有斐閣双書、昭和五十三年、一—一〇。
- ③ R. E. Müller, *Revitalizing America, Politics for Prosperity*, Simon and Schuster, 1981.
- ④ Ralph E. Freeman, *Postwar Economic Trends in the United States*, New York, Harper, 1960. (福岡正夫訳『アメリカ・サマエルン経済学と現代』(新版)、日本経済新聞社、昭和五十四年参照。以下アメリカ経済学の状況について同著のサマエルンとの主張に従い、英語の原文を引用する。)
- ⑤ C. Leslie, *Essays in Political and Moral Philosophy*, London, 1887.
- ⑥ J. Dorfman, *Economic Mind in American Civilization*, Vol. I—II, 1606—1865(1946), Vol. III, 1865—1918(1949).
- ⑦ F. List, *Das Nationale System der Politischen Ökonomie Stuttgart und Tübingen*, 1841.
- ⑧ H. Spencer, *Principles of Sociology*, 3 vols., London, 1885.
- ⑨ W. G. Sumner, *What Social Classes Owe to Each Other*, 1883.
- ⑩ J. B. Say, *Traité d'économie politique, ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent et se consomment les richesses*, Paris, 1803.
- ⑪ W. C. Mitchell, *Business Cycles*, Bartley, 1913.
- ⑫ T. B. Veblen, *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study of Institutions*, New York, 1899.
- ⑬ J. R. Commons, *The Institutional Economics: its Place in Political Economy*, 1934.
- ⑭ J. R. Commons, *History of Labor in the United States*, 3 vols., 1918.
- ⑮ W. C. Mitchell and A. F. Burns, *Measuring Business Cycles*, New York, 1946.
- ⑯ J. M. Clark, "J. B. Clark," *The Development of Economic Thought*, ed., by H. W. Spiegel, New York and London, 1952.
- ⑰ F. A. Walker, *The Wages Question*, New York, 1876.
- ⑱ T. Jefferson, *The Virginia Declaration of Rights*(1776), *The United States Bill of Rights*(1791), *The US Constitution* 現代アメリカの経済政策論(一)(頼 暁)

(1787).

- ⑤ R. T. Ely and G. S. Wehrwein, *Land Economics*, New York, 1940.
- ⑥ J. B. Clark, *The Distribution of Wealth*, New York, 1940.
- ⑦ A. Marshall, *Principles of Economics*, An Introductory Volume, London, 1890, etc.
- ⑧ M. E. Léon Walrus, *Éléments d'économie politique pure ou théorie de la richesse sociale*, Lausanne, 1874—77.
- ⑨ P. H. Wicksteed, *The Common Sense of Political Economy*, London, 1910.
- ⑩ I. Fisher, *Mathematical Investigations in the Theory of Value and Prices*, New York, 1892, etc.
- ⑪ E. v. Böhm-Bawerk, *Capital and Interest*, London, 1890.
- ⑫ F. H. Knight, "Capital, Time and the Interest Rate," *Economica*, N. S. Vol. 1, 1934.
- ⑬ J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, Chicago: Univ. of Chicago Press, 1923.
- ⑭ J. Vinde, *Studies in the Theory of International Trade*, New York, 1937.
- ⑮ H. Schultz, *Theory of Measurement of Demand*, Chicago, 1938, etc.
- ⑯ J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York, 1954, etc.
- ⑰ E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition, A Reorientation of the Theory of Value*, Cambridge, U. S. A., 1933, etc.
- ⑱ W. W. Leontief, *The Structure of American Economy*, 1010—39, New York, 1951, etc.
- ⑲ A. H. Hansen, *The Fiscal Policy and Business Cycles*, New York, 1941, etc
- ⑳ 米本栄一著『国仁経済学の発展』東京大学 三〇～三三頁一六〇。
- ㉑ J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936.
- ㉒ E. H. Chamberlin, *op. cit.*
- ㉓ J. V. Robinson, *Economics of Imperfect Competition*, London, 1933.
- ㉔ A. Bergson, "A Reformulation of Certain of Welfare Economics," *Quarterly Journal Economics*, Vol. LI, Feb. 1938.
- ㉕ O. R. Lange, "The Foundations of Welfare Economics," *Econometrica*, Vol. X, July-Oct., 1942.

- ③ K. J. Arrow, *Social Choice and Individual Values*, New York, 1951.
- ④ A. P. Lerner, "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power," *Review of Economic Studies*, Vol. 1, June, 1934.
- ⑤ J. R. Hicks, "The Foundation of Welfare Economics," *Economics Journal*, Vol. XLIX, Dec. 1939.
- ⑥ N. Kaldor, "Welfare Propositions of Economics and Interpersonal Comparisons of Utility," *Economic Journal*, Vol. XLIX, Sept. 1939.
- ⑦ P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, Cambridge, U.S.A., 1944.
- ⑧ P. A. Samuelson, *Economic—An Introductory Analysis*, 1955.
- ⑨ L. E. von Mises, *Die Gemeinwirtschaft, Untersuchungen über den Sozialismus*, Jena, 1922.
- ⑩ O. Morgenstern, *Grenzen der Wirtschaftspolitik*, Weim, 1934.
- ⑪ F. A. von Hayek, *The Pure Theory of Capital*, London, 1941. *The Road to Serfdom*, 1944.
- ⑫ M. Friedman, *Capitalism and Freedom*, Chicago University Press, 1962.
- ⑬ M. & R. Friedman, *Free to Choose*, 1980.
- ⑭ A. Smith, *Wealth of Nations*, 1776.
- ⑮ 伊藤善市・加藤寛編『経済政策講義』青林書院新社、一九七六年(改訂版)、一六ページ。
- ⑯ アメリカ民主党的の経済政策フーレンはこのグループであつて、ニュー・エコノミックスの経済学者として、シカゴ派の自由主義者であるフリーマンなどとは全く対立している。
- ⑰ J. K. Galbraith, *The Age of Uncertainty*, 1977, etc.
- ⑱ J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York, Harper, 1942.
- ⑲ P・A・サッチャーソン『アメリカ経済学の動向』(一九七一年一〇月一九日、慶応大学において行なわれた記念講演)
- ⑳ George Gilder, *Wealth and Poverty*, 1981.
- ㉑ 吉富勝著「レーガンの実験 その歴史的意義は」(『エコノミスト』一九八一年一月一七日)
- ㉒ これは共和党的のレーガン大統領が、一九八一年二月一八日に米国上下両院合同会議で発表したもの(American New Begin-

ing: A Program for Economic Recovery) を参照。この要旨は、第一に歳出の削減による財政収支の改善、第二に個人および企業に対する減税による貯蓄と投資のインセンティブ、第三に政府の諸規制の撤廃そして第四に安定的な金融政策の遂行である。

- ② Robert Gordon, "Postwar Macroeconomics: The Evolution of Events and Idea," in Martin Feldstein ed., *American Economy Transition*, Chicago University Press, Jan. 1981.

- ③ M. Friedman and A. Schwartz, *A Monetary History of the United States, 1867—1960*, Princeton University Press, 1963.

- ④ W. Heller, *New Dimensions of Political Economy*, New York, Norton, 1966.

- ⑤ M. Friedman, "The Role of Monetary Policy," *American Economic Review*, May 1948. Edmund Phelps, "Phillips Curve, Expectations of Inflation and Optimal unemployment Policy over Time," *Econometrica*, Aug. 1967.

- ⑥ R. Gordon, *op. cit.* この本の図表とグラフは轉原英訳本の「供給の経済学—モノと経済学の姿貌と新しい方向—」(『新世代雑誌』Autumn 1981) に載っている。この本は同氏の説明を要約を伴ったものだ。

- ⑦ The Story of "supply side," unevolution in economic thinking, by Fred Barmes, *Baltimore Sun*, Feb. 17, 1981, The Role of Supply—Side Economics in Fighting Inflation. *Challenge*, Jan./Feb. 1981. "The Demand for the Supply Side," by Robert L. Hilbroner, *New York Review of Books*, June 11, 1981. Arthur Laffer/ an Interview [a California economist talk about his curve, his critics, his case and his conversion], *Reason*, April 1981, "Ideology & Supply—Side Economics," by Irving Kristel, *Commentary*, April 1981, "Economic Policy in the 1980s," by Alan Greenspan, *Dialogue*, 1981, "Government and Business," by Ronald Reagan, *Economic Impact*, 1981/2.

- ⑧ W. James, *Essay in Radical Empiricism*, London, 1912, etc.

- ⑨ J. Dewey, *Experience and Education*, New York, 1938, etc.

- ⑩ 大道安次郎「プラグマティズム」(『経済学大辞典』Ⅲ、東洋経済新報社、昭和三〇年) 八六ページ参照。

- ⑪ 最近のサプライ・サイド・エコノミックスについての国内の出版物はしたいに増加してきている。たとえば小椋正立著『サプライ・サイド・経済学』東洋経済新報社、昭和五十六年、斎藤精一郎著『サプライ・サイド・エコノミックス』日本経済新聞

社 昭和五十六年、小林進・加藤雅編著『サブライ・サイドからみた日本経済』などをあげることができる。

(一九八二年十二月)